

沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書における人材育成に関連する課題抽出

第2章 沖縄振興の現状と課題 2 これまでの沖縄振興の分野別検証

()内の数字は、総点検報告書内における関連ページ

(1) 潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築					
イ 文化	伝統工芸・伝統芸能の後継者不足(53)	沖縄空手における後継者不足(56)	島くとぅばを話者の高齢化(56)	伝統的な食文化の担い手の高齢化(56)	伝統工芸産業における経営高度化(65)
ウ 健康長寿・保健医療	北部・離島地域における医療人材の不足(72)	看護師の離職及び地域偏在(73)	多様化する医療ニーズに対応できる専門性をもった人材の必要性(73)		
エ 子育て・福祉	保育士の不足・潜在保育士の活用(84)	待機児童の課題が未解決(84)	共働き増加による放課後児童支援のニーズが増加、放課後児童支援員の処遇改善が必要(84)	介護人材の不足。2025年には約4,500人が不足するとの見込み(91)	
オ 離島振興	公平な教育機会確保のため、島外通学する家庭の経済的支援(105)	ICTを用いた教育を支援するための通信回線・機器の整備(105)	定住条件の整備、Uターン者等を持続的に受け入れられる取り組みの必要性(106)		

(2)日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築					
ア 社会基盤整備	宮古・八重山地域における検疫、税関、出入国管理体制の強化(138)	バスの運転手不足、利用客の減少(147)			
イ 交流	世代交代が進み県人会活動への若者の参加が減少しており、ウチナンチュとしてのアイデンティティ低下が懸念(152)	戦後75年が経過し、平和行政に関与して平和を推進していく人材の育成を図る必要あり(157)	地理的特性・研究成果を生かした国際貢献活動の必要性(157)		
ウ 観光産業振興	観光従事者の対応力向上(166)	観光業における経営人材の育成、多様化・高度化(166)	観光関連産業での通訳・ガイドなどの人材不足(167)		
エ 情報通信関連産業振興	全国的にIT技術者が不足する中での人材確保(175)	児童・生徒が理工系の技術やプログラミングに触れる機会を増やし、すそ野を広げる取り組みの必要性(175)	海外展開のため、海外の商習慣に通じた人材の育成(175)		

<p>才 新リーディング産業</p>	<p>航空整備士などの航空関連産業人材の育成(179)</p>	<p>研究開発型ベンチャーに関連し、自然科学系高等教育機関における人材を育成(187)</p>	<p>知的・産業クラスターの形成、新産業・新事業の創出の必要性(187)</p>		
<p>力 農林水産業振興</p>	<p>第1次産業従事者の減少と高齢化への歯止め(204)</p>	<p>青年層・女性層、農外からの新規参入者など担い手の確保に向けた研修制度の充実(204)</p>	<p>外国人材の活用による労働力の確保(204)</p>	<p>経営能力を備えた人材の育成(204)</p>	
<p>キ 製造・中小企業振興</p>	<p>製造業の人手不足に対し、産業界、県内教育機関等と連携し、産業の魅力を発信し、興味・関心を育む必要がある。(211)</p>	<p>泡盛酒造所の厳しい経営状況(212)</p>	<p>適切なタイミングによる事業継続・引継ぎの必要性(215)</p>		
<p>ク 雇用対策</p>	<p>完全失業率は改善しているものの、依然として全国一高い水準である(224)</p>	<p>地域間や職種間、労働条件などのミスマッチにより人手不足が顕著になっている(224)</p>	<p>新規学卒者の内定率が全国ワースト1(224)</p>	<p>新規学卒者1年目の離職率も全国を上回っている(224)</p>	<p>「雇用の質」の改善の必要性(224)</p>
<p>ケ 離島振興(産業振興)</p>	<p>人手不足については、外国人材の活用に向けて、既存の制度を踏まえつつ、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。(227)</p>	<p>外国人観光客の増加に伴う通訳案内士のニーズの増加(227)</p>			

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり

ア 人材育成	公立幼稚園における3, 4歳児の就園率は全国と比較して低い(270)	中学校における全国学力・学習調査における全国平均正答率との差は縮小するもいまだ低い(270)	小学校と中学校の不登校児童生徒は増加傾向にある(270)	高等教育における進路決定率は改善しているが未だ全国水準に達していない(270-271)	大学進学率は上昇しているが、いまだ全国平均よりも低い(271)
	ICTを利用した授業ができるように教師に対してICT教育研修を充実させる(276)	中学生の英語力が未だ全国平均に届いていない(275)	県内・全国の両方で生徒の理科離れが顕著(276)	情報活用能力は新指導要領において重要な学習基礎となっている(276)	高等教育との連携・経済的支援を検討するなどの環境整備が必要(279)
	多様化・高度化するニーズに対応するため、生涯学習講座のさらなる充実が求められる(284)	県民一人当たりの公立図書館の利用率が低い(284)	地域間・職種間・勤労条件などを起因としたミスマッチの発生による人手不足(286)	様々な分野における産業人材の確保が必要(286)	地域を支える人材としての医療者の確保が必要(288)
	県内の介護職の離職率が全国平均よりも高い(288)	保育士の不足を改善する賃金改善・労働環境改善の必要性(288)			

沖縄振興審議会の附帯意見

()内の数字は、総点検報告書内における関連ページ

2 重要性を増した課題	
【全分野】 (ウ) 労働生産性の向上に向けた取組について	<p>本県では、全国的にも労働生産性が低い業種での就業者が多い状況であるため、全国と比較して労働生産性が低く、一人当たり県民所得の低さの原因となっており、県内の全産業は、全国最低水準の労働生産性である。</p> <p>他県との比較や要因分析を行いながら、人手不足が加速する中で、設備投資やIT導入など、小規模事業者を含めた中小企業の労働生産性の向上に取り組む必要がある。(775)</p>
【健康長寿・保健医療】 (ウ) 薬剤師の確保について	<p>県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師(人口10万人当たり)が、全国平均の190.1人を大きく下回り、全国最下位であり、薬剤師の数が不足している。</p> <p>県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。(777)</p>
【子育て・福祉】 (キ) 福祉保健分野の人材不足について	<p>福祉保健分野の人材不足は深刻化しており、喫緊の課題となっている。また、外国人介護人材について、県の受入れ方針等が明確に示されていない。</p> <p>祉保健分野の人材確保・育成について、より一層取組を強化する必要がある。また、外国人介護人材について、受入れ方針等を検討する必要がある。(778)</p>
【農林水産業振興】 (ア) 農林漁業就業者の育成と確保について	<p>農林漁業者の高齢化が進み、後継者が不足している。特に離島では離農が進み、就農・就業者の確保がしにくい状況である。</p> <p>幅広い年齢層の新規就農・就業者の育成・確保を継続的に図るとともに、雇用就農の推進、農外からの新規参入を図っていく必要がある。(782)</p>
【人材育成】 (ア) 離島を支える人材の確保・育成について	<p>離島・過疎地域においては、観光だけでなく、農業や工芸などの産業に携わる担い手不足が深刻である。</p> <p>離島・過疎地域の活性化を担う人材育成のみならず、多様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境や処遇改善に向けた取組を強化することが必要である。(785)</p>

【人材育成】 (エ) 学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進について	<p>近年、学校が抱える課題は複雑化、多様化しているため、学校と地域社会が相互に協力しながら、社会全体として教育を行うことが求められている。</p> <p>国は幅広い地域住民等の参画を得て、社会全体での教育を実現するため、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を一体的に推進する方針だが、本県においては連携体制等十分ではないため、体制整備や取組を推進する必要がある。(786)</p>
【人材育成】 (オ) 建設関連産業人材の育成と確保について	<p>建設業界では人材が不足している。</p> <p>幅広い人材の育成・確保と建設産業の魅力発信が必要である。(786)</p>
3 新たに生じた課題	
【雇用対策】 (ア) 多様な人材の確保について	<p>県内の雇用情勢が着実に改善する中、人手不足が顕著になっている。また、令和2年4月には、働き方改革関連法(同一労働同一賃金)の施行により、雇用形態による不合理な待遇差が禁止される。</p> <p>不本意で非正規雇用となっている労働者の正規雇用化に加え、テレワークをはじめとする柔軟な働き方を推進するなど、労働者の様々なニーズに対応した企業等の取組を促進する必要がある。(792)</p>
【人材育成】 (ア) グローバル産業人材の育成・確保について	<p>海外ビジネスを手掛けている企業が少なく、また、海外留学をした人材を産業振興に活用していく仕組みが求められている。</p> <p>県内企業におけるグローバル人材等の育成・確保と併せて活用を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う必要がある。(793)</p>